

第三国集団研修 事前調査団 報告書

— トルコ 母子保健における 視聴覚教材によるコミュニケーション —

1999年 4月

JICA LIBRARY



J1150713(4)

国際協力事業団
研修事業部

研 三
J R
99-13

第三国集団研修 事前調査団 報告書

トルコ 母子保健における視聴覚教材によるコミュニケーション

1999年4月

国際協力事業



序 文

第三国集団研修とは、我が国が、それまでの技術協力事業の実施によって一定の技術移転が達成された開発途上国を研修実施国として選定し、社会的・文化的背景や言語等において共通の基盤を持つ周辺の複数の開発途上国から研修員を受け入れることを通じて、より開発途上地域の実情に近い環境の中で、知識・技術の移転及び普及を図ることを目的として実施されている研修員受入事業の一形態です。近年では、我が国政府が国際会議の場等で提唱している開発途上国間技術協力（南々協力）の推進に寄与する観点からも注目を集めている事業でもあります。

本事業は、研修実施国である開発途上国自身のイニシアチブにより、我が国の資金的、技術的支援を得て実施されるもので、1974年度にタイのコラート養蚕訓練センターで初めて実施されて以来、実施件数は毎年着実に増え続け、1998年度には122件の実施が計画されるに至っています。

トルコにおける第三国研修事業は、1995年2月、当時のトルコ首相が日本訪問時に村山首相と会談した際に、JICA事務所がアンカラに開設されることを契機として、中央アジア諸国への技術協力を両国が協力して行うとの合意が両首脳の間で形成されたことに端を発しています。その後、候補案件が検討され、1996年に事前調査団を派遣した結果、トルコで実施する初めての第三国研修コースとして、「地下資源開発・評価」コースが開始されました。右コースは、1998年度、第三回目が成功裡に実施されたところです。

ところで、トルコには中央アジア諸国に対する経済技術協力を行う機関として、1992年にトルコ国際協力事業団（TICA）が設立されましたが、我が国の対中央アジア支援をより効率的かつ効果的に実施するためには、第三国研修を始めとして、JICAとTICAの協力を推進することが望ましいとの観点から、本件調査団を、1997年10月26日より11月7日までの間に派遣しました。調査団はTICAとの間で協調連携を図るため、双方の中央アジア諸国に対する技術協力の実施状況を紹介し合うと同時に、トルコ保健省等との間で新たな第三国研修を導入するための協議を行いました。更に、帰途においてトルクメニスタン共和国を訪問し、母子保健分野における研修ニーズ調査を行いました。本報告書はその調査と協議の結果を取りまとめたものです。

最後に本件調査の実施にあたり、多大な協力をいただいたわが国外務省をはじめトルコ、トルクメニスタン政府関係機関に対し、心より感謝の意を表します。

1999年4月

国際協力事業団
研修事業部長



1150713 [4]

目 次

序文 目次

1. 事前調査団の派遣.....	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的.....	1
1-2 調査団の構成.....	1
1-3 調査日程.....	2
1-4 主要面談者.....	3
2. 第三国研修案件に係る要請の背景と内容.....	5
2-1 要請の背景.....	5
2-1-1 人口教育促進プロジェクト.....	5
2-1-2 地震防災研究センタープロジェクト.....	5
2-2 要請の内容.....	6
3. 第三国研修計画の内容（人口教育促進プロジェクト：協議結果）.....	7
3-1 コース名称.....	7
3-2 実施機関.....	7
3-3 協力機関.....	8
3-4 研修目的.....	8
3-5 研修目標.....	8
3-6 研修内容.....	8
3-7 カリキュラム.....	8
3-8 割当国.....	8
3-9 定員.....	9
3-10 研修期間.....	9
3-11 対象者.....	9
3-12 研修施設.....	9
3-13 業務分担.....	10
3-13-1 業務.....	10
3-13-2 経費.....	10
3-14 実施スケジュール.....	10
3-15 協力年限.....	10
3-16 研修に必要な機材.....	11
4. 地震防災研究センタープロジェクト（協議結果）.....	12
5. トルコ国際協力事業団（TICA）.....	12
5-1 組織・事業概要.....	12
5-2 共同研修.....	13
5-3 その他の協力の可能性.....	14
6. トルクメニスタンでの調査内容.....	14
6-1 調査の背景.....	14
6-2 調査の結果.....	15
6-2-1 トルコでの第三国研修に対するニーズ.....	15
6-2-2 JICA研修員受入事業.....	15
7. ドイツ技術協力公社（GTZ）での調査内容.....	17

付属資料

1	第三国集団研修要請書	21
2	調査対処方針	33
3	コースカリキュラム案	35
4	Record of Discussions	36
5	CENTRE FOR PRIVATE SECTOR DEVELOPMENT (TICA)	47
6	PARTNERSHIP BETWEEN TICA AND EDI (JICA)	63
7	「Private Sector Development」(TICAジャーナル)	65
8	「Eurasian File」(TICA季刊紙)	81
9	Presidential Programme of Turkmenistan “Health”	89

1. 事前調査団の派遣

1-1 調査団派遣の経緯と目的

ソ連邦の崩壊後、中央アジアのトルコ語圏共和国は、民族、文化、言語等の共通性から政教分離政策を採るトルコをモデルとした国家建設を進める一方で、1992年からトルコ語圏首脳会議を定期的で開催するなど、政治、経済の両面で協力関係を強めてきた。

これらの動きを受けて、トルコ政府は、特にトルコ文化を共有する近隣諸国の社会、経済、文化、教育、科学、環境分野の協力促進を主な目的に、92年1月にトルコ国際協力事業団（TICA）を外務省の元に設立し、これらの国との二国間協力を推進してきた。

このような中で、95年6月のJICAトルコ事務所の開設を契機として、わが国政府とトルコ政府は、中央アジア諸国への支援を協調して進めることで合意し、更に、96年5月の池田外相（当時）のトルコ訪問時に行われたギョネンサイ外相（当時）との会談において、中央アジア地域への支援についての両国の協調が改めて確認された。

その後、97年3月の外務省技術協力課長を団長とする対トルコ政策協議、97年6月のウトカンTICA総裁の訪日等の関係者の交流を重ねる中で、第三国研修、専門家派遣、共同セミナー等を通じたTICAとJICAの一層の連携・協調について双方の意向の確認が行われ、具体的な協力を結びつけるための協議を行うための調査団の派遣が検討されることとなった。

一方、JICAトルコ事務所から研修事業部に対し平成10年度第三国研修の新設候補案件として、プロジェクト方式技術協力を実施中の「人口教育促進プロジェクト」、及び「地震防災研究センター」を拠点とした研修コースの要望が寄せられた。

以上のような背景から、JICAは、技術協力全般におけるTICAとの連携を考慮しつつ研修事業部を中心とした調査団を派遣することとした。

本件調査ではトルコ国際協力事業団（TICA）とJICAの連携を進めるために、具体的な協力形態のあり方について協議するとともに、その一環としてトルコ事務所を通じて要望が出されていた第三国集団研修の実施に関し、第三国研修実施の候補機関について人員・予算・組織等の実情を調査し、実施能力の確認を行った。

トルコでの調査の後、トルクメニスタンを訪問し、第三国研修の対象となる分野での人材育成ニーズを確認するとともに、JICAの研修員受入事業を円滑に進めるための意見交換などを行った。更に、ドイツのGTZを訪問し、ドイツの中央アジア諸国に対する技術協力の実態について聴取するとともに意見交換を行った。

1-2 調査団の構成

- | | | |
|-----------|-------|------------------|
| (1) 団 長 | 高橋 嘉行 | JICA研修事業部研修第三課課長 |
| (2) 視聴覚教育 | 吉田 昌生 | JICA国際協力専門員 |
| (3) 連携企画 | 高野 剛 | JICA企画部企画課課長代理 |
| (4) 研修計画 | 安藤真由美 | JICA研修事業部研修第三課 |

1-3 調査日程

日次	月日(曜)	時間	高橋団長、安藤団員	高野団員	吉田団員
1	10/26 (日)	13:00 17:00	東京発 (JL407) アムステルダム着		
2	10/27 (月)	12:50 17:05	アムステルダム発 (LH3412) アムステルダム着、JICA事務所との打ち合わせ		0:25 アムステルダム(LH653)→アムステルダム(7:05)
3	10/28 (火)	9:30 10:30 11:30 15:00 16:00	トルコ外務省北米・太平洋局長表敬 Mr.Ergun PELIT 国家計画庁表敬 Mr.Haluk SUREL TICAとの協議 TICA主催昼食会 日本大使館表敬 JICA事務所との打ち合わせ		
4	10/29 (水)	9:00 11:00	トルコ人口教育促進プロジェクト外日本人専門家との打ち合わせ トルコ地震防災研究センター外日本人専門家との打ち合わせ		
5	10/30 (木)	9:30 10:00	人口教育促進プロジェクト視察 トルコ保健省母子保健家族計画総局との協議	TICAとの継続協議	高橋団長、安藤団員に同じ
6	10/31 (金)	10:00 11:30 15:00 16:00	トルコ公共事業省表敬訪問 (高橋団長、高野団員) TICAとの協議 日本大使館への報告 JICA事務所への報告		
7	11/1 (土)	10:00	調査結果の整理・とりまとめ	12:00 アムステルダム(TK121) 13:00 アムステルダム-アムステルダム着 15:20 アムステルダム-アムステルダム発 (JL406)	15:25 アムステルダム-アムステルダム発(KL108) 18:10 アムステルダム-アムステルダム着
8	11/2(日)	10:30	アムステルダム (TK119) → アムステルダム-アムステルダム (11:30)	15:10 東京着	19:30 アムステルダム-アムステルダム発
9	11/3 (月)	10:00 23:45	アムステルダム-アムステルダム工科大学視察・協議 アムステルダム-アムステルダム発 (TK1362)		15:05 東京着
10	11/4 (火)	6:45 10:00 11:30 14:30 16:00	アムステルダム-アムステルダム着 Cabinet of Ministers (経済・財務担当副首相) Cabinet of Ministers (農業・水資源担当副首相) Cabinet of Ministers (保健・教育担当副首相) Cabinet of Ministers (運輸・通信担当副首相)		
11	11/5 (水)	10:00 11:30 15:00 16:00 18:00	経済・財務省JICA研修担当者との協議 外務省副大臣表敬 Cabinet of Ministers 国際金融機関部訪問 TICAトルコ事務所訪問 中央銀行訪問		
12	11/6 (木)	2:40 6:45 9:00 20:50	アムステルダム-アムステルダム発 (LH3293) アムステルダム-アムステルダム着 GTZ訪問 アムステルダム-アムステルダム発 (JL408)		
13	11/7(金)	16:05	東京着		

1-4 面談者

トルコ共和国関係者

Mr.Ergun PELIT	外務省アジア・太平洋局長
Ms.Istiklal ALPAR	国家計画庁 (SPO) 調査部長
Mr.Haluk SUREL	国家計画庁 (SPO) 企画専門家
Mr.Tahsin TARLAN	国際協力事業団 (TICA) 副総裁
Ms.Ozge RASGELENER	国際協力事業団 (TICA) 教育・文化・社会協力部長
Dr.Melik KODALOGU	国際協力事業団 (TICA) コンサルタント
Ms.Gunden PEKER	国際協力事業団 (TICA) Staff
Ms.Egru ERKAN	国際協力事業団 (TICA) Staff
Ms.Tulinay BALTA	国際協力事業団 (TICA) Staff
Mr.Mehmet Rifat KOSE	保健省母子保健・家族計画総局長
Mr.Ugur AYTAC	保健省母子保健・家族計画総局次長
Mr.Muammer SARUGAN	保健省母子保健・家族計画総局コミュニケーションセンター長
Mr.Ibrahim SOMYUREK	保健省母子保健・家族計画総局コミュニケーション・メディア制作部長
Dr.YARAR	イスタンブール工科大学 (ITU) 名誉教授
Dr.Hasan BODUROGLU	イスタンブール工科大学 (ITU) 工学部教授
Dr.H.Faruk KARADOGAN	イスタンブール工科大学 (ITU) 工学部教授

日本側関係者

多田 智	在トルコ日本大使館二等書記官
米林 達郎	JICAトルコ事務所長
富田 明子	JICAトルコ事務所、所員
Mr.Emin OZDAMAR	JICAトルコ事務所、高級クラーク
上野 重喜	人口教育促進プロジェクト専門家 (リーダー)
葛木 誠	人口教育促進プロジェクト専門家 (ビデオ制作)
伊藤沢次郎	人口教育促進プロジェクト専門家 (メディア制作)
水谷 竜平	人口教育促進プロジェクト専門家 (コーディネーター)
丸山 卓男	地震防災プロジェクト専門家 (リーダー)
小宮山英明	地震防災プロジェクト専門家 (システム構築)
菅井 径世	地震防災プロジェクト専門家 (地震土質工学)
五十嵐俊一	地震防災プロジェクト専門家 (耐震実験)
大塚 豊彦	地震防災プロジェクト専門家 (コーディネーター)

トルクメニスタン共和国関係者

Mr.SAPAROV	Cabinet of Ministers、副首相 (経済・財務・貿易担当)
Mr.A.D.DODONOV	Cabinet of Ministers、副首相 (農業担当)
Mr.Muhamed Kh.ABALAKOV	Cabinet of Ministers、副首相 (教育・保健担当)
Mr.KHALIKOV	Cabinet of Ministers、副首相 (運輸・電気通信担当)
Mr.Serdar R.BAIRIEV	Cabinet of Ministers、国際金融機関部課長
Mr.Kurban N.KURBANOV	Cabinet of Ministers、国際金融機関部コンサルタント
Mr.ATAGARRIEV	トルクメニスタン経済・財務省
Ms.ANNAMUKHAMMEDOVA	トルクメニスタン経済・財務省、JICA研修担当
Mr.ERNIYAZOV	トルクメニスタン経済・財務省、研修部長
Mr.Ch.M.BABAEV	トルクメニスタン外務省、第一次官
Mr.ACHILOV	トルクメニスタン中央銀行副議長
Ms.Olga KAKADJANOVA	ロシア語通訳

ドイツ技術協力公社 (GTZ) 関係者

Dr.Toni WIRTH	中央アジア担当課長
Mr.Kurt JANSSEN	国際事業支援課トルコ国担当
Dr.Paul SCHUTZ	国際事業支援課
Mr.Hans-Jurgen DORKA	国際事業支援課長
Ms.Pia EBERHARDT	国際事業支援課トルコ国担当
杉本 充邦	JICA派遣連携調査員

2. 第三国研修案件に係る要請の背景と内容

2-1 要請の背景

前章で述べた通り、わが国とトルコ共和国の連携を通じて対中央アジア諸国への技術協力を推進するとの機運の高まりを受けて、JICAトルコ事務所より、JICAにおいて導入されている第三国研修スキームによる新規案件として、既にプロジェクト技術協力による技術移転の成果が見られる以下に述べる2プロジェクト関連の研修コースが要望された。

2-1-1 人口教育促進プロジェクト

トルコ政府は、高い人口増加率を（2.5%）を逡減させることにより国家開発を推進するため、1960年代以降、種々の家族計画事業を実施してきた。わが国政府は、トルコ政府の人口問題の解決に向けた取り組みを支援する一環として、人口教育・広報活動促進のための教材・キャンペーン資料等の作成を中心としたコミュニケーション能力向上を目的に、1988年よりプロジェクト方式技術協力「トルコ人口教育促進プロジェクト」を実施してきた。

同プロジェクトのフェーズ1では、アンカラの教育センターを中心にして、母子保健の向上、人口増加率逡減を目標に、家族計画・母子保健の知識普及の協力を行った。

1993年から始められたフェーズ2においては、引き続きアンカラの教育センターで視聴覚教材の作成等を進めるとともに、トルコにおける地方の拠点都市であり、工業都市の代表としてのブルサ及び農村都市の代表としてシバスにそれぞれ教育センター分館を設立し、両地域に特有のニーズに基づいたIEC活動のモデルを確立するとともに、その成果を更に全国規模で普及させるための活動を行ってきた。

本件技術協力プロジェクトは1998年11月に終了する予定となっているが、これまでに得られた人口教育促進・広報活動のための各種技術及び経験は、広く一般国民の保健知識向上に貢献するものであり、これを更に、類似の社会的、文化的な背景を有する中央アジア諸国に第三国研修を通じて移転することは極めて意義が深い、として要請されるに至った。

2-1-2 地震防災研究センタープロジェクト

トルコはわが国と同様に世界でも有数の地震国であり、地震による経済的、人的な損害は図り知れないものがある。同国では、イスタンブールに代表される西部地域には近代的なビルも見られるが、東部地域に向かうにつれて自然石や日干しレンガなど質の悪い建材を用いた建物の比率が高くなるため、地震時の災害は東部ほど大きくなる傾向が見られる。このような状況から、わが国政府は、トルコ東部の激甚災害、特に死傷者多発地域における建築物の耐震性の研究を進める一方、地震による被害予測システムを確立することを目的として、1993年にプロジェクト方式技術協力を開始した。

本件プロジェクトは、首都アンカラにある公共事業省防災局地震研究部内の強震観測網実験サブセンター、イスタンブール工科大学（ITU）内の地震工学実験サブセンター、更にイスタンブール工科大学構内にトルコ政府が建設を予定している教育訓練サブセンターから構成されている。

JICAトルコ事務所の要望によれば、第三国研修は、ITU教育訓練サブセンターを拠点として、その他の2つのサブセンターにおけるこれまでの技術協力活動の成果（ア

ンカラでの地震防災情報観測網実験システムの開発、ITUでの住宅の耐震性向上技術の開発)を研修に参加する周辺国に広めようとするものであり、実施機関となるITUの教育訓練能力の向上にも寄与しうると考えられた。更に、対象国と考えられている中央アジア及びコーカサス諸国は、過去にも地震による大災害をしばしば経験している一方、社会経済的にもトルコと類似の環境下であり、未だに耐震性の低い建物が多いため、地震防災は共通の関心事となっており、本件分野における研修ニーズが高く、その効果を期待できると考えられた。

2-2 要請の内容

以上の通り、JICAトルコ事務所より要望のあった2件の第三国研修候補案件について、現地調査を実施するにあたり比較検討した結果、プロジェクト技術協力の実施期間がより長く、技術協力の具体的な成果が認められ、かつ第三国研修を実施するに十分な施設、教材が整備されており、またその意欲も高いと判断された「人口教育促進プロジェクト」に優先順位をおいて事前調査を実施することとした。

要請の具体的内容及び、疑問点・問題点、調査にあたっての対処方針を別紙の通りまとめた。

3. 研修計画の内容（協議結果）

本件調査団は、第三国研修事前調査団という名目で派遣されたが、（1）2つの候補案件の実施可能性を比較検討し、1998年度から実施可能な案件を特定し、また特定した案件について具体的な実施計画を決定すること、に加えて、（2）トルコ国際協力事業団（TICA）とJICAとの連携協調に関し、第三国研修を含め具体的な協力のあり方を協議するという、二つの目的を有した調査団であった。

新設の第三国研修案件については、調査前の国内作業において優先順位を概ね決定し、研修内容の概要もほぼ固まっていた。しかしながら、第三国研修というJICAにおいては確立された協力スキームにTICAをどのような形で関与させるか、また、新たに日本側とトルコ側のコストシェアリングを導入した場合の、それぞれの経費及び役割分担等について、調査団の出発までにはトルコ側とのすり合わせがほとんど行われていなかった。これらから、現地調査において第三国研修の実施に係る討議議事録（R/D）の内容に関する先方との具体的な詰めを行うことは困難と考えられたことから、第三国研修の事前調査で通常行われてきた、調査団と第三国研修実施機関との間の討議議事録（ミニッツ）の署名は行わないこととしていた。

従って、以下に記す第三国研修の計画の概要は、トルコ政府より提示された要請をもとに、調査団が国内及び現地調査時にトルコ側関係者等との協議を通じて、プロジェクト専門家を始めとして、日本、トルコ両者の間で合意した基本的事項について、その後に予定される実施機関とJICAトルコ事務所長との間のR/D署名を円滑に行わせることを目的に、団長書簡という形で整理し、トルコ保健省母子保健家族計画総局長に手交したものに準拠している。

因みに、本研修計画は、調査団帰国後も、JICAトルコ事務所を通じてトルコ側と更に検討協議された結果、1998年4月末に、JICAトルコ事務所長、保健省母子保健家族計画総局長、TICA総裁の3者の間で第三国研修の実施に係るR/Dが署名、交換されるに至った。また、懸案とされていた第一回目コース実施における経費分担（コストシェア）の割合等についても同様にミニッツが署名、交換された（いずれも巻末に参考資料として掲載）。

3-1 コース名称

当初の日本側の案は、「母子保健における視聴覚教材制作と利用」(Production and Utilization of Audio-Visual Materials for Maternal Health and Family Planning Education)であったが、Maternal HealthよりもFamily Healthの方がトルコではより抵抗なく受け入れられ易く、且つ、より幅の広いとの語感を持つということから、和文では翻訳しにくい「母子保健」という名称を残すが、英文名称ではFamily Healthを採用することとした。また、研修施設と研修期間の関係から視聴覚教材を具体的に製作することは困難であると判断されたため、「視聴覚教材の製作と利用」というハード的な語感を避けて「視聴覚教材によるコミュニケーション」というソフト的な名称とすることとした。

- (和) 母子保健における視聴覚教材によるコミュニケーション
- (英) AUDIO-VISUAL COMMUNICATION IN FAMILY HEALTH

3-2 実施機関

実施機関をトルコ保健省母子保健家族計画総局とする。

3-3 協力機関

国際協力事業団（JICA）、トルコ国際協力事業団（TICA）

3-4 研修目的

本件研修に参加する中央アジア及びコーカサス諸国において、特に母子保健を達成するため視聴覚機材による教育、広報、普及事業（コミュニケーション）の改善に資することを目的とする。

3-5 研修目標

- (1) 保健分野（母子保健・家族計画等）の教育、広報、普及に係る国家戦略の策定能力を向上させる。
- (2) 視聴覚教材に関する基礎的知識を習得する。
- (3) 視聴覚教材の制作及び利用技術を向上させる。

3-6 研修内容

- (1) トルコにおける保健分野（母子保健・家族計画等）の国家戦略と教育・普及活動の現状と課題。
- (2) 中央政府、地方自治体、その他民間団体、国際機関、ドナー等の役割。
- (3) 視聴覚教材の制作及び発表技術。
- (4) モデル地域における教育・普及活動の実際。

3-7 カリキュラム

調査団の出発前の国内検討段階では、メディア（視聴覚教材）制作技術の向上に重点を置いた研修内容を想定していたが、現地調査時にプロジェクト専門家とめ協議した結果、ソ連の崩壊後行政としての保健サービスシステムが崩壊していると思われる中央アジア諸国においては、「メディアを作るだけでなく、作ったメディアの効率的・効果的な普及システムを学ぶ」ことこそ、喫緊の課題であるとの結論に達した。

この結果、研修内容を1～2年目の幹部行政官を対象としたものと、3～5年目の実務者及びメディア制作技術者を対象としたものの、2つのフェーズに分けることとし、トルコ保健省側の同意を得た。

従って、次頁に示すカリキュラム案は、2つのフェーズでの研修内容を区別することなく記載しているが、第一フェーズの幹部クラス対象のコースにおいては、DTPRの実習等は省略されることとなる。また、第一フェーズ終了後に中間評価を行い、その結果によって研修項目の付加・削除を行うこと、更に、時間配分に変更が有り得るという点についても、双方の間で合意された。

3-8 割当国

カザフスタン、キルギス、ウズベキスタン、トルクメニスタン、タジキスタン、アゼルバイジャン、ボスニア・ヘルツェゴビナ

保健省側は更に対象国を広げたいとの意向を示したが、協議においては中央アジア支援を中心とする観点から、とりあえずこれら7カ国にとどめることで合意した。しかしながら、トルコ国家政策としてバルカン諸国に対する技術協力を拡大したいとの意向も強く感じられることから、今後のTICA側との協議を通じて対象国が増加する可能性も否定し得ない。

3-9 定員

7か国の対象国に2名を均等に割り当てることで、上限を14名とすることで合意。

3-10 研修期間

研修期間は一ヶ月以内とすることで合意した。第一回目のコースについては、保健省側は日本人専門家の支援を得るため、現行のプロジェクト技術協力が終了する1998年11月以前の実施を希望したが、専門家側はプロジェクト終了の直前は終了時評価調査団の受入準備などで極めて多忙となることが予想されることから本件研修コースの準備は実質的に困難との見解を示している。今後、保健省、プロジェクト専門家チームの間で調整が必要となろう。

また、前項3-7二示したとおり、本件第三国研修が第一フェーズと第二フェーズでそれぞれ対象者と内容を違えて実施することとなるため、第一フェーズと第二フェーズとで研修期間に差が生じることとなる。

3-11 対象者

- (1) 1～2年目：母子保健行政に携わる中央政府の幹部行政官
- (2) 3～5年目：同分野の実務行政官及び視聴覚教材制作技術者の組み合わせ

中央アジア諸国においては、国外での研修受講に関し、最初に幹部クラスが参加しないと、その下の実務レベルの人材が参加することが困難なケースが多いことから、また、それにも増して、政策決定に影響力を有する高級官僚の意識を変えることが、組織、制度、事業の変革にとって極めて重要であると考えられることから最初の2年間は幹部行政官を対象とした研修を行い、研修の効果を中間的な評価によって判断し、3年目以降は適宜、実務行政官あるいは技術者を対象としたより実践的な研修内容に移行させることとした。

また、3年目以降については、実務担当行政官と視聴覚教材制作を担当する実務技術者のペアーで研修を受講させることが望ましいとの結論に至り、トルコ保健省側の合意も得られた。これは、行政官と技術者のペアーで参加することによって、互いに相手の立場や役割を理解することが可能となり、帰国後に自国での実際の活動に結びつけることが容易に成るとの判断に基づいている。

3-12 研修施設

保健省アンカラ教育センター、ブルサ、シバスの各コミュニケーションセンター

3-13 業務分担
3-13-1 業務

A トルコ保健省

- (1) 研修を準備、運営するスタッフの配置 (事務員、技術者)
- (2) 研修カリキュラムの作成
- (3) General Information (G.I.) の作成、印刷
- (4) コース実施に関わる諸手続きの実施 (研修員に係る航空券、宿舎、保険の手配、研修実施に係る経理処理とJICA事務所への報告等)

B トルコ国際協力事業団 (TICA)

- (1) 割当国における母子保健分野のニーズ調査
- (2) 割当国に対するG.I.送付と要請書の取り付け

C 国際協力事業団 (JICA)

- (1) 講義の一部を担当する日本人専門家の派遣
- (2) カウンターパートの日本での研修

3-13-2 経費

コース運営に必要な経費を、概ね以下の通り分担

トルコ側・・・30%
日本側・・・70%

しかしながら、日本側が負担する経費の総額は、8万ドル (US) を超えないこととする。

更に、研修コースに係る経費のうちJICAが負担できる費目を以下の通りとする。

- (1) 研修員の受け入れに係る経費
往復の航空賃、日当・宿泊費、医療・生命保険掛け金、空港・宿舎間の送迎費用、
- (2) 研修の実施に係る経費
外部講師への謝金、補助員の雇用に係る費用、シバス、ブルサへの研修旅行費用、テキスト・教材・消耗品購入費、開閉講式開催に係る費用

3-14 実施スケジュール

両国内での詳細検討	1997年11月末
日本・トルコ間の最終協議	1997年12月10日まで
R/Dの署名・交換	1998年3月末
第一回目コース開催	継続協議

3-15 協力年限

研修コースは毎年1回の開催とし、5年間継続する。一方、2回目終了後にコースの中間評価を行い、その結果に基づいて3年目以降のコースカリキュラムを見直すこととする。

3-16 研修に必要な機材

保健省側との協議の場では特に取り上げられなかったが、日本人専門家との協議において、研修カリキュラムに含まれる「DTPRの実習」を行うためには、少なくとも研修員2人に1台のコンピューターが必要があり、保健省のアンカラ教育センターには十分な数のコンピューターが配置されていないので、新たに供与するか、あるいは研修期間中にリースを行う必要があるとの指摘がなされた。この点については、実習そのものは第三回目コース以降が中心となることもあり、今後、検討を進めることにした。

プロジェクト技術協力の成果を活かすためには、これまでプロジェクトで供与された機材をフルに活用することが望ましいという点は、日本大使館との協議においても言及されたが、少なくとも第一フェーズの2回においては、研修の焦点はメディア制作ではなく、研修参加国における各種保健サービスデリバリーシステムを効果的に機能させるために必要な行政制度のあり方といったソフト面に重点が置かれることから、ビデオ製作用機材の活用頻度が低くなることはやむを得ないものと考えられる。

4. 地震防災研究センタープロジェクト（協議結果）

プロジェクト専門家、トルコ公共事業省、及びイスタンブール工科大学関係者との協議を通じて確認及び調査を通じて観察された結果は以下の通り。

アンカラの公共事業省防災局地震研究部内の強震観測網実験サブセンターにおける被害予測システムは、機材供与された全体のコンピューターシステムの据え付けが丁度終了したばかりであり、実際に稼働するまでには今後なおしばらくの時間が必要と判断される。

一方、イスタンブール工科大学（ITU）地震工学実験サブセンターで実施されている耐震設計及び土質試験分野の活動は、当初計画に沿って比較的順調に推移していることが見て取れた。本分野の研究課題についてはトルコ国内外の学会で報告されるなど、協力の成果が如実に認められた。しかしながら、ITUが独自で構内に建設を計画している教育訓練センターは、未着工であり、少なくとも一年程度の時間を要すると思われる。本センターは、第三国研修に限らず、ITUの教育機関としての機能を大幅に拡大させるものであり、関係者一同その完成を心待ちにしている。

本件技術協力プロジェクトは、アンカラとイスタンブールでそれぞれ異なる機関を対象に協力が実施されており、両者のコンポーネントを単一の研修コースに取り込むことは難しいものと考えられる。この点に関しては、アンカラの公共事業省では、イスタンブールにおける耐震設計あるいは土質構造試験をメインにしたコースとして、アンカラの公共事業省では地震防災に関わる行政面での取り組みを紹介するかたちで貢献したいとの意向が表明された。関係者一同、妥当なものとして意見の一致を見ている。

調査団より公共事業省及びITUに対し、現在、保健省と本件の二件の要請が挙げられていること、日本側の厳しい予算の状況からトルコで新たに二件の第三国研修を同時に始めることは困難であること、調査団としては、JICAの技術協力の成果がより明確に出されている保健省の人口教育促進プロジェクトをベースにしたコースを優先させようとしていること、本件について技術協力プロジェクトの今後の展開を見守りつつ将来の候補として考えていること等を説明し、公共事業省及びITU側の同意を得られた。

調査団より、ITUに対して、従来型の第三国研修とは別に、TICAとの協調事業として、耐震設計あるいは土質調査に関係するセミナー等を開催することの可能性を打診したところと、過去に何度かTICAとの協調で、イスタンブールにおいて周辺国からの研究者を招聘し会議を実施したことがあるとの回答であった。

なお、セミナー型研修については今後、JICAとしてその有効性などについて更に検討していくことが必要であると考えられる。

5. トルコ国際協力事業団（TICA）

5-1 組織及び事業の概要

TICAの職員は約100名で、幹部の多くは外務省からの出向者である。うち36名が正規職員、残りが契約ベースの支援要員である。近く、10名の社会人採用を予定している。在外には、カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、トルクメニスタン、タジキスタン、グルジア、アゼルバイジャン、ウクライナ、モルドバ、ボスニア・ヘルツェゴビナ（サラエボ）、アルバニア、キプロス（トルコ系の北キプ

ロス)の12カ国にTICA正規職員をプロジェクト・コーディネーターとして派遣している。これらコーディネーターの主な業務は、トルコの民間企業に対するビジネス情報の提供やトルコからの訪問者に対する便宜供与等である。日本でいえばJICAの仕事よりJETROの仕事が中心の様子である。

予算については、外務省予算の中でまとめて入れられており、TICA分だけを分割することは誤解を与えかねないので示すことができないとの回答であった。また、技術協力事業を実施するに当たっては外務省(TICA)予算だけでなく、関連省庁予算を使うことも多いとのことであった。

1992年1月のTICA設立から1996年末まで、17カ国を対象に170プロジェクトを実施した。そのうち2国間プロジェクトが120件、リージョナル・プロジェクトが50件である。トルコ国内への研修員受入事業の規模は、約5000人・週であり、一方、専門家・コンサルタントの派遣は約450人・月となる。OECDとの協調事業であるイスタンブール民間セクター開発センターにおける受入実績は約1600名、アンカラ税制研修センターでの受入数は約2000名である。TICA事業は中央アジア諸国が中心であるが、それ以外では、最近、エチオピアから地下水開発分野で5名の研修員を受け入れた他、ガンビア、バングラデシュへの協力を計画している。

最近、世銀のEDI (ECONOMIC DEVELOPMENT INSTITUTE) と民間セクター開発、プロジェクト分析及びファイナンス等のテーマで1998年から17カ国を対象に研修を開始することに合意した。右合意においては、バルカン及び中央アジアのそれぞれいずれかの国に研修センターを設立し、世銀、OECD、UNDP等から研修講師が派遣されることになる。EDIとトルコの費用分担は50:50であり、トルコ側ではTICA以外の機関からも費用負担が行われることになっている。TICAの役割はトルコ側の関係機関との連絡調整である。11月下旬に再度EDIのミッションが来土し詳細について協議がおこなわれる予定である。

また、GTZと連携で「Promotion of TICA」と呼ばれる自治体職員向けのセミナーを1995年から1998年までの期間で実施している。具体的なテーマは、固形廃棄物、コンピューター、上下水道等である。研修終了の一定期間を過ぎた後は中東工科大学関係者をコンサルタントとして研修参加国で国に派遣する等のフォローアップを行っている。

この他、WHOとの協調によりキルギス、トルクメニスタンの両国を対象に保健分野の改革を進めるためのM/P調査を実施している。

文化的な事業として、中央アジアを始めとしたトルコ系民族の古代遺跡の修復に協力している。本件についてはUNESCOの協力は得ておらず、日本の協力を得られれば有り難い。

更に、中央アジア等を対象とする外交官研修も実施している。

5-2 共同研修

調査団より第三国研修の一環として、JICA/TICAの共同研修の可能性について質したところ、TICA側は、現在イスタンブール民間セクター開発センターにおいてOECDと連携して実施している研修コースへのJICA側の資金面からの参画を逆提案してきた。本件コースについては、TICA側によれば、既にGTZが45%、TICAが32%、OECDが残り23%の経費負担とすることで合意されているとのことでもあり、これに

第4番目の協力者としてJICAが参画するメリットは極めて少ないと判断されたことから、調査団より協力は困難である旨回答した。しかしながら、もしトルコ側から要請があれば、JICAが周辺の国に派遣している専門家をこれらの研修コースの講師として派遣することは検討できるであろう旨付言した。今後TICA側において検討がなされ、JICAトルコ事務所にしかるべくコンタクトすることとなった。

一方、TICA側より、アンカラにおいて運輸セクターの研修センター設立する構想を持っており、これに対する共同研修としての日本側の協力の可能性について調査団の見解を求めてきた。新センター設立に係る協力が、物理的な建物の建設まで含むものかどうか確認はできなかったが、TICAは現在OECDと実施中のイスタンブール民間セクター開発センターと同様のようなものを想定していると考えられる。これに対して、調査団からは、仮にTICAと我が方との間で共同研修が実施されることになるとしても、ほぼ通年で研修が実施されているOECDイスタンブールセンターほどの期間・規模に到底及ぶものとは考えられないが（せいぜい年間2～3コース）、検討することは可能と考えられるので、トルコ側で研修の実施に係る具体的に計画があれば提示するよう申し入れた。本件については、TICA側において更に検討し、日本側にアプローチすることとなった。

因みに、運輸セクターは中央アジア諸国に対する我が国ODAの協力重点分野のひとつとなっていることでもあり、TICA側から具体的に提案があれば、前向きに検討すべき事項と考えられる。

5-3 その他の協力の可能性

TICA側から、中央アジア地域全体の運輸セクターのマスタープラン調査に係る連携協力の可能性について照会があった。これに対して当方からは、わが国が実施する場合にはそれぞれの援助対象国からの個別の要請に基づくいわゆる二国間協力が主体であることに加えて、更に、TICAとの共同事業となる場合には、コンサルタントの選定を含めたそれぞれの役割分担、内容に対する審査など極めて複雑な仕組みを作る必要があることから、中長期的な可能性としては排除しないが、当面は困難であろう旨述べておいた。

6. トルクメニスタンでの調査内容

6-1 調査の背景

JICAのトルクメニスタンに対する技術協力は、両国の外交関係を反映し、中央アジア諸国の中では内戦が激化しているタジキスタンに次いで少なく、研修員受入事業を除いてはほとんど行われていないと見て間違いない状況にある。一方、研修員受入事業にしても、JICAからの割り当て枠に対して応募率が必ずしも良好でなく、また、ひとたび受入が決定されても直前に辞退するものも多く見られるなど問題が多い。この背景には、同国におけるわが国からの援助窓口機関や担当者、わが国援助に対する理解が十分に備わっていないこと、あるいは、研修員の選考システムが機能していないことも考えられる。加えて、トルクメニスタンに対してはJICA調査団が派遣されることも大変に少なく我が方の情報もないことも一因と考えられた。

以上を背景として、本件調査の目的を以下の通りに設定した。

- (1) トルコにおける保健分野の第三国研修に対するニーズ
- (2) JICAの研修員受入事業についての問題点の整理と改善への提言

6-2 調査の結果

日本のトルクメニスタンに対する協力がこれまでは資金協力を中心にしていたためか、本件調査団の訪問目的も資金協力にあると誤解されており、現地調査のアレンジは、JICA研修員受入のトルクメニスタン側窓口である経済財務省ではなく、閣僚会議事務局の国際金融機関部によって行われていた。また、アポイントメントの相手もそれぞれの主要な省庁担当副首相といった政府高官を中心にアレンジされており、本件調査団による調査目的の説明が、政府高官たちに一様に失望を与えた面は否定できない。しかしながら、面会した政府高官は異口同音に日本政府の各種援助に対する感謝の意向を示し、中でも研修員受入事業は、市場経済移行に向けた同国の人材育成の面で、極めて有効なものであると評価している。

当初の調査目的に関し、調査結果は以下の通り。

6-2-1 トルコでの第三国研修に対するニーズ

閣僚会議 (Cabinet of Ministers) において、保健・教育を担当するアバラコフ副首相と面談し、トルコでの母子保健分野の第三国研修の実施について紹介を行うとともにトルクメニスタンからの参加について勧奨を行った。これに対して、同副首相より、まず、JICAがトルコにおいて研修コースを開設する理由について質問があった。調査団より、これまでのトルコに対するJICA技術協力事業の一層の活用、社会、文化、言語面での類似性、経済性等、第三国研修の意義について説明し理解を得た。トルクメニスタンでは、既に世銀及びTICAの協力により「ロックマン」と呼ばれる保健セクターの改革プランの作成が行われているが、今後この改革プランを実施に移していく上で、保健関係者の知識、技術の向上は不可欠なものと判断される。

因みに、同国では、保健省には視聴覚教材等の制作を直接担当するセクションはなく、以前はパンフレット等の簡単なものであっても、質の問題もあり、モスクワ等の業者に注文していたとのことであった。また、ビデオ等のより高度なメディア（視聴覚教材）はトルコを始めとした海外に注文することが多かったようである。しかし、独立後は幾つかの民間業者も出てきており、外注できるようになっており、保健省内に製作のための部署を持つ必要性は少ないとのことであった。

同国において、家族計画は今のところそれほど重要視されていないが、一方、中絶の問題は、母体保護の観点から他の中央アジア諸国やコーカサスでも深刻であるとのことであり、事実、トルクメニスタンでも保健省の指導により7~8のナショナルプログラム（母子保健、エイズ予防、家族計画等）が実施されている。また、WHO等と共同でワークショップを開催し、国民に理解と実践を呼びかけている。このような現状を踏まえると、家族（母子）保健分野での第三国研修に対する一定のニーズは存在すると判断される。

6-2-2 JICA研修員受入事業

近年、トルクメニスタンからの研修員受入事業が、必ずしも円滑に実施されていない状況を踏まえ、研修員受入窓口である経済財務省と協議を行った。

冒頭、調査団より、JICAの各研修コースに経済財務省職員の参加が目立って多いが、これを、経済財務省以外の関連省庁にも機会を提供することが出来ないのか、また、1997年度においてはこれまで実施された4コースのうち3コースにおいて、候補者の推薦がなかったり、受入が確定した後で、突然に来日が中止となるなどにより、トルクメニスタン研修員の参加がなく極めて遺憾である旨申し述べたと

ころ、先方は、以下の通りの回答した。

経済財務省は、トルクメニスタン国のすべての分野の経済活動を監督、指導する立場にあり、あらゆるセクターの専門家が職員として配置されている。従って、例えば農業分野のコースであっても、同省から指名される候補者であっても、資格、能力、業務との関連性などあらゆる点から厳格に選考されている。また、研修参加者は帰国後に研修レポートを作成し、他の省庁を始め関係機関に配布することになっており、研修成果は十分に活用されている。また、今年度の研修参加率が低くなっている理由としては、近年、外国からの各種の調査団訪問が急激に増加し、一度指名された後でも、このための資料作りを突然に指示されることも多く、結果的に研修参加を断念せざるを得ない状況に追い込まれている点を理解してほしい。

これに対し、調査団よりJICAとしてトルクメニスタン政府の研修員選考に干渉する意図は全く持っていないが、もし、候補者募集の対象範囲を拡大することができれば、これまで以上の研修効果が期待できるばかりでなく、補欠者を選んでおくことで突然の中止に対応する代替者の指名も可能となると考えられることから、選考ベースの一層の拡大に努めるよう重ねて申し入れた。

また、トルクメニスタン側の我が国で研修を希望する分野として、すでに要望調査にて回答済みの分野に加えて、職業訓練、社会福祉が挙げられた。これに対し、調査団より、右要望を1998年度トルクメニスタン研修員受入計画策定に当たって考慮に入りたいが、もし候補者となるものが英語で研修受講することが可能であれば、別途実施されている集団コースに参加せしめることも考えられる旨コメントしたところ、英語で研修を受講できる若手が育成されるまでには、まだ数年の時間を要するとの見解が示された。

研修員選考に関する上記の問題について、国際金融機関部との協議において確認したところ、同部より以下の見解が示された。

日本を除く援助国、或いは、国際機関との研修員受入を含む技術協力のトルクメニスタン政府の窓口は、国際金融機関部である。しかしながら、研修員受入を含む日本との経済協力全般は、経済財務省担当のサパロフ閣僚会議副議長が「日本・トルクメニスタン経済合同委員会」のトルクメニスタン側代表を努めている関係から経済財務省となっている。関係各省は、この経緯を知らないために日本からの研修員受入事業について全く知らされていないか、知らされていても、なぜ、国際金融機関部ではなく、経済財務省が窓口となっているかを理解していないために、積極的に対応（候補者を推薦）していないと考えられる。できるだけ早い時期に、日本からの研修員受入窓口を国際金融機関部へ移管することについて経済財務省と協議したい。と考えている。

調査団は、同部の右申し出を高く評価し、結果については速やかにモスクワの日本大使館に通報するよう申し入れた。

また、外務省表敬時に、アジア局長から、日本文化センターの設立に対してJICAの支援を得ることができないかどうかの相談を受けた。これに対して調査団からは、JICAを含め、日本政府ODA予算では右センターの建設を支援することが出来ないが、文化活動については日本の民間団体或いは、関係機関の協力が十分に期待できるのではないかと述べるとともに、キルギスの日本文化センターの例を引用しつつ、いずれにしてもモスクワの日本大使館に相談されるのが最善である旨、助言しておいた。

7. ドイツ技術協力公社 (GTZ) での調査内容

調査団は、GTZがトルコにおいて家族計画・母子保健活動を行ってきたこと、また、日本の人口教育促進プロジェクトで建設されたアンカラの教育センターに関心を有していることを調査前に情報として入手していたが、GTZ訪問にあたっては、本件第三国研修を含めた中央アジア諸国に対するTICAとの連携にGTZの関与を求める意図はなく、一般論として、GTZが中央アジアに対してどんな協力を行っているのか等の、情報収集を目的としたものである。

以上を踏まえて、GTZの対中央アジア及びトルコ協力の担当者にインタビューした結果、得られた情報は、以下のとおりである。

ドイツのトルクメニスタンに対する援助は、民主的な政治体制が実現されていないという理由から抑制されているが、環境(砂漠研究センター)、経営者の管理訓練、保健分野において、それぞれプロジェクトがある。保健分野では、母子保健、薬害(麻薬)対策等といったテーマについて、ドイツ人医師が現地で医師、パラメディカルを対象に、セミナーやワークショップ形式で訓練する形態をとっている。トルクメニスタンの医師は、自分では教えることに慣れていないので、教授法を伝授することも訓練目的の一つとなっている。トルクメニスタン、アゼルバイジャン、ウズベキスタンを除けば、カザフスタンやキルギスではトルコでの研修に対するニーズは高くないのではないと考えられる。

日本開発銀行と協力して、中央アジア諸国を対象に、銀行員のための研修事業をフランクフルトで開催するプロジェクト提案を行っている。これは昨年11月のCIS諸国に対する援助国会議の際に、日独間で合意された内容に沿っており、実現される可能性は高いと考えている。

中小企業の経営管理に関しては従来から重要分野としておりである。一方、金融分野の協力はIMFや世銀(アメリカと同義)が独占しており、GTZが出る幕はない。

1年半程前にJICAのコンサルタントがGTZを訪問し、中央アジア諸国における標準化分野での協力について意見交換を行ったことがある。いずれにせよ、日本政府が中央アジア諸国に対して積極的に協力していこうということであれば、是非GTZとの連携について考慮して欲しい。

GTZがトルコ保健省と協力して行っている家族計画のプロジェクトは、第一フェーズが終了し、3年間の第二フェーズに入ったところであるが、JICAがトルコ政府と協力して実施しているJICAプロジェクトと連携することが可能かどうか照会がなされたところ、トルコ保健省が決める事項であり、JICA側には異論は特にない旨の回答を行った。

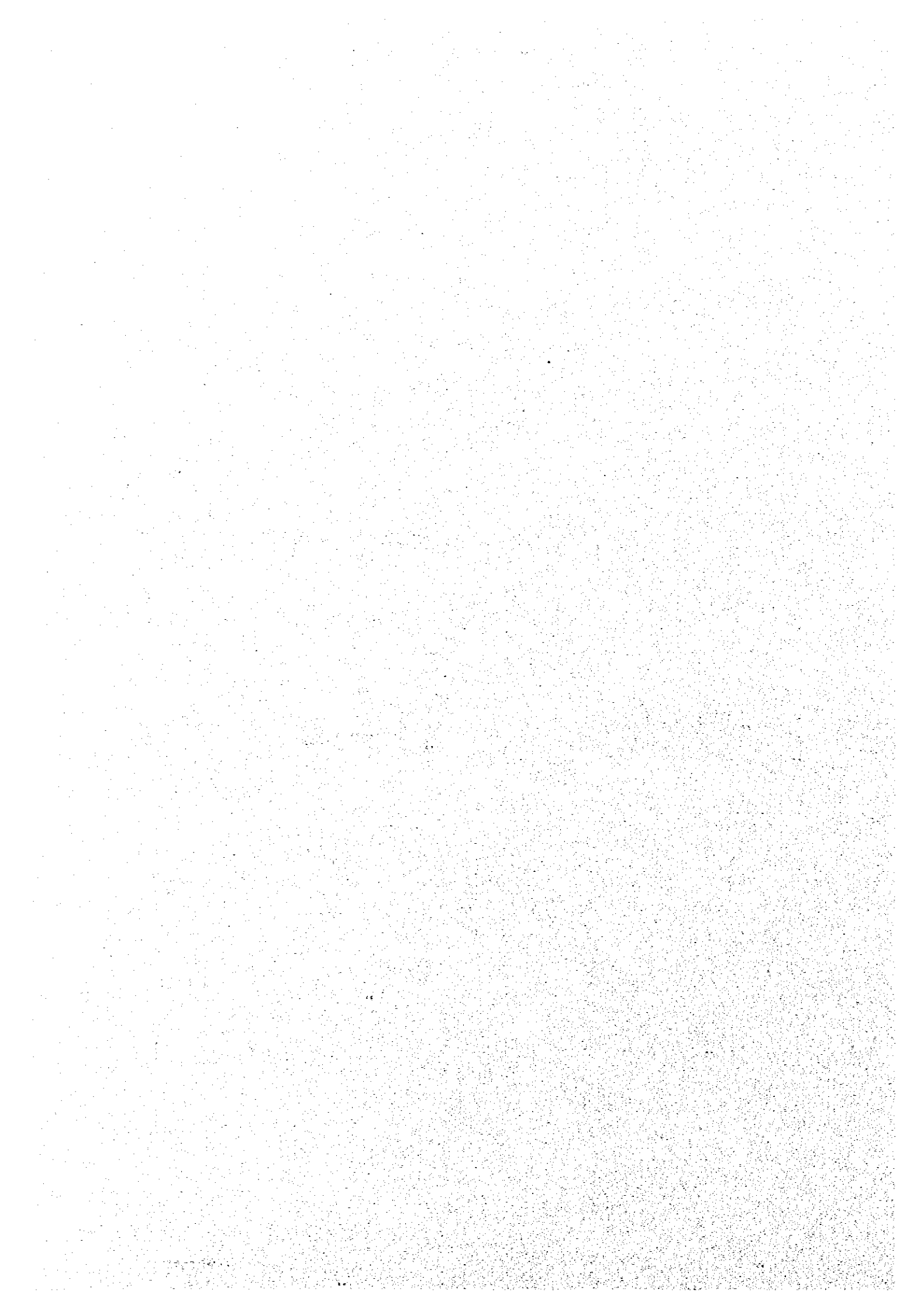
OECDとGTZセミナーに関して、JICAもこれに加わることを考えているかどうか照会があったところ、調査団よりそのようなことは考えていない旨の回答を行った。本セミナーに関しては、GTZはあと3年間は協力を続ける予定とのことである。一般的な協力の内容としては、セミナー参加者の航空賃は参加国が負担し、一方、その他の日当、宿泊費の20%をTICAが、40%をOECDが、残りの40%をGTZがそれぞれ分担しているという。実際には、GTZの分担はコース毎に異なり、OECDが共同出資者を採せない場合にはGTZが日当、宿泊費の100%を負担することもあるという。いずれにしてもGTZは、TICAが一日も早く経済的に自立することを望んでいる。

GTZは、トルコにおいて、OECDとの共同セミナーの他に中央アジア向けの政府行政官の訓練を行っているという。

GTZの分析によれば、1991年の中央アジア諸国の独立後に実施されたトルコ政府のアプローチは間違っただけであったという。つまり、トルコはこれを機会に中央アジア諸国の盟主になろうとして逆に警戒感をもたれることになった。トルコ政府はこれを反省して、その後、ソフトなコンタクト（イコールパートナーとして）へと作戦変換して、今のところは順調に実績をあげているように思う。この結果、中央アジア諸国の人々もトルコの技術レベル等について一定の評価をするように変わってきていると思われる。日本と同じくドイツもトルコのこのような努力を支援しており、早く自立した援助国（或いは開発のパートナー）となってほしいと思っている。

一方、トルコ政府は悲願であるEU加盟を中央アジア諸国との関係に絡めて考えており、これが、イギリスやフランスのEU主要国、中央アジア諸国双方に微妙な心理的影響を与えていると考えられる。EUにとっては、トルコがイスラム教国であるのがEU加盟にあたっての主要なポイントとなっている。

付 属 資 料



1998年度 三國集團研修 新規案件 要望調 票 (1/2)

外務省技術協力課

[] の条件・指示に従い、全項目に漏れなく記入の上、正式要請書を添付のこと。

実施希望国名	大韓民国	記入年月日	1997年9月24日	記入者氏名	上野 重喜
コース名	家族計画におけるIEC				
実施機関名	Information, Education and Communications in Family Planning				
所管官庁名	母子保健・家族計画総局 General Directorate of Mother-Child and Family Planning				
上位目標	本研修の実施を通じて、母子保健・家族計画活動が研修対象国において正しく推進されることを上位目標とする。				
研修目標	本研修終了時に研修員は、母子保健・家族計画についてのIEC(普及、広報活動)技術が修得できる。				
研修科目名	1. 視覚教育技術の基礎理論 4. プルサ・シバスセンター視察 2. 視覚教材の企画、制作実習 5. 評価会 3. プレゼンテーション技術 6. 閉講式、オリエンテーション				
研修内容	保健教育、広報活動のための視覚教材の企画、制作及び効果的活用が主な内容である。また、地域ニーズに基づき保健教育活動モデルとして、プルサ、シバスセンターの視察も予定されている。				
応募資格	年齢40歳以下	当該分野の職歴	3年以上	学歴	専門学校卒程度 外国語能力 英語に堪能
研修期間・日数	'99年5月1日から'99年5月28日頃まで28日間				
定員	周辺国25人+実施国0人=25人 [実施国定員<全体の1/4]		協力期間	5年間	
割当国名 [実施国を除く]	中央アジア諸国、東欧、黒海周辺国等				
本研修の要請の経緯 と必要性	1987年以来、プロ技を通して人口増加率低減を目標に、家族計画・母子保健の知識普及の協力を行ってきたが、そこで得られた教育・広報活動の技術及び経験は、広く大衆への保健知識向上に資するものであり、周辺国に移転することは大変意義があるものと思われる。				
我が国の他の協力との関係	形態名	協力期間	案件名(正式名称)	本研修に活用する事が期待される成果	
他のドナからの援助の有無と内容	プロ技	'93年11月~'98年11月	NH2人口教育促進プロジェクト (II)	施設、機材また、これまでC/Pが身につけた技術の活用。	
割当希望国の研修ニーズ	有。国連人口基金、ドイツGIZ、米国USAID、ヨーロッパ連合等もトルコにおいて家族計画・母子保健活動を行っており、特に国連人口基金は保健教育の国際研修センター計画を持っており、そのことの連携も見込まれている。				

研修の概要

要請の背景

[実施国名: トルコ共和国] 1997年度 第三国集団研修 案件 [コース名: 家族計画におけるIEC] 実施計画調子 (2/2) 外務省技術協力課

実施機関	研修指導体制	トルコ国内の保健従事者に対しインサースビストレーニングという形で同様の研修を行っている。		
実施内容	同様の研修実施の有無とその内容	トルコ国内の保健従事者に対しインサースビストレーニングという形で同様の研修を行っている。		
実施体制	研修指導体制	全講師数 21人 内、本研修担当講師数 14人		
実施内容	施設・機材の整備・保守状況	いずれも国内でのインサースビストレーニングなどで講師経験がある。		
実施内容	予処置	70名で供与したビデオ教材、ラジオ番組制作室、同ホストプロダクションルーム、スライド・OHP制作室、コンピューター (DTP) 室、スタジオ、事務所等が利用できる。いずれも整備状況は良好である。		
実施内容	宿泊施設	実施機関の年間予算 約350,000US\$ 内、本研修のための予算見込み額 (ブルサ、シハスで宿泊の場合は無償提供) アンカラ滞在中はホテル利用 1泊\$50		
実施内容	専門家派遣の必要性	有、IEC、視聴覚教育、放送技術、等		
我が国の協力内容	研修実経費負担	予算科目	金額	積算根拠 [単価は「第三国研修実施マニュアル」とJICA在外事務所共通単価を参照のこと。]
		航空費	US\$ 27,500	@US\$1,100x 25人 [=周辺国定員]
		空港送迎費	US\$ 250	@US\$ 10x 25人 [=周辺国定員]
		日当	US\$ 14,000	@US\$ 20x 25人 [=周辺国定員] x 28日 [=研修日数+1]
		宿泊費	US\$ 28,750	@US\$ 50x25人 [=周辺国定員] x28日 [=研修日数+2] 宿舎 (ホテル) \$ 0 x 25人 x 28日 (実施機関付宿泊)
		保険料	US\$ 000	@US\$ x 人 [=周辺国定員]
		小計	US\$ 70,500	
		外航講師旅金	US\$ 300	@US\$ 50 x 3人 x 2時間
		現地備入費	US\$ 700	@US\$ 20 x 1人 x 35日
		現地交通費	US\$ 1,500	@US\$ 50x 30人
		消耗品購入費	US\$	
		会議費	US\$ 2,000	@US\$ 20x 50人 x 2回 [閉・閉講式]
		GI・推了証書印刷費	US\$ 1,150	@US\$ 4x 100部 + @US\$ 30x 25部
		教材作成費	US\$ 2,000	@US\$ 50x 40部 [=研修員数 (+α)]
		その他	US\$ 1,500	[その他]の内訳詳細
小計	US\$ 91,500			
合計	US\$ 79,650			
優先順位				
大使館の意見				
JICA在外事務所 の意見		保健省母子保健・家族総局に対しては、1987年より人口教育促進プロジェクトをフェーズI,IIを通し計10年間にわたり技術協力を実施中であり、トルコ国内の教育訓練・広報活動では高い実績を挙げている。第三国集団研修の実施機関として充分な能力を有すると判断され、優先度は高い。また、TICA及びUNFPAとの協働の可能性が見込まれる。		

1998年度 三国集団研修 新規案件 要望調票 (1/2)

外務省技術協力課

[] の条件・指示に従い、全項目に漏れなく記入の上、正式要請書を添付のこと。

実施希望国名	トルコ共和国	記入年月日	1997年9月1日	記入者氏名	丸山 卓男
コース名	日本語 地震防災				
実施機関名	英語 Earthquake Disaster Prevention 日本語 イスタンブール工科大学 土木工学部 及び 公共事業任じ省 防災局 英語 Istanbul Technical University Faculty of Civil Engineering, General Directorate of Disaster Affairs 日本語 文部省、公共事業住宅省 英語 Ministry of Education, Ministry of Public Works and Settlement				
研修の概要	上位目標 本研修の実施を通じて、地震防災に関する知識技術の普及・向上に資する事を上位目標とする。 研修目標 本研修終了時に研修員は、地震防災に関する知識技術が修得できる。 研修科目名 Engineering Seismology, Microzonation, Real-time Earthquake Monitoring&Immediate Damage Estimation, Structural Dynamics, Aseismatic Analysis&Design, Soil Dynamics&Foundations, Repair&Strengthening of Structures, Disaster Management 研修内容 研修科目は、地震防災全般を網羅しているが、第1年目はイスタンブール工科大学の担当する耐震構造建築と土質工学を主とする事がトルコ側で合意されている。				
応募資格	年齢30歳以上45歳以下	当該分野の職歴5年以上	学歴	大学卒業程度	外国語能力 英語に堪能
研修期間・日数	1999年2月頃から1999年3月頃まで30日間				
定員	周辺国25人+実施国5人=30人 [実施国定員く全体の1/4]				
参加国名 [実施国を除く]	Bulgaria, Romania, Moldova, Greece, Slovenia, Serbia, Macedonia, Bosnia, Herzegovina, Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Kyrgyz, Turkmenistan, Uzbekistan, Russia, Iraq, Iran, Syria, Algeria, Egypt, Lebanon, Israel				
本研修の要請の経緯と必要性	トルコには、地震(工)学の分野では1950年代に始まる我が国との人物交流の長い歴史がある。多数の日本の研究者による現地指導が行われ、多数のトルコの研修生が国際地震工学研修センター等で学んだ。トルコと我が国は地震による大災害をしばしば経験しているが、社会的には類似の条件下にあり、耐震性の低い建物に任んでいる人が多いので、地震防災は共通の関心事である。				
我が国の他の協力の関係	形態名	協力期間	案件名(正式名称)	本研修に活用する事が期待される成果	
他のドナーからの援助の有無と内容	プロ技	98年4月～98年3月	トルコ地震防災研究センター	機材の活用、C/Pが研修担当講師となる	
実施希望国の研修ニーズ	なし				

外務省技術協力課

要望調査票 (2/2)

[実施国名: トルコ共和国] 1998年度第三国共同研修 新規案件 [コース名: 地震防災] 要望調査票 (2/2)

実施機関		今のごとくおなほ、プロ技の枠組みで、教育・訓練プログラマーを配置する予定である。								
研修者数	全研修者数	約 60人	相当講師の希望能力							
	内、本研修担当講師数	約 20人	優秀である。							
施設・機材の整備・保守状況	プロ技で供した構造物実験用機材、土質実験用機材を活躍する。ともに、整備・保守状況は良好である。教育・訓練プログラマーの施設は、'98年3月に完成予定。また、既存の大学内の施設も利用する。									
予算措置	実施機関の年間予算	約 US\$50,000,000	内、本研修のための予算見込み額							
宿泊施設	宿泊有	本研修に使用する	宿泊を無償提供しない							
専門家族派遣の必要性	必要。常時微動、耐震構造実験、節節解折、土質実験、液状化、マイクロ・ネーション、地震学 等約7名									
我が国の協力内容	研修費	金額	数量	単位						
	航空賃	\$500	25人	*	25人					
	空港送迎費	\$15,500	25人	*	31日					
	日当	\$23,250	25人	*	31泊					
	宿泊費	\$2,500	25人	*	25人					
	保険料	\$41,750	25人	*	25人					
	外部講師謝金	\$1,500	5人	*	5時間					
	現地備入費	\$1,500	1人	*	15日					
	現地交通費	\$600	30人	*						
	消耗品購入費	\$500	50人	*	2回					
全職費	\$2,000	50部	+	\$10						
GI・修了証書印刷費	\$1,000	50部	*	50部						
教材作成費	\$500	50部	*	50部						
その他	その他の内訳詳細									
小計	\$7,600									
合計	\$19,350									
優先順位	要望国	作中	位	大使館	作中	位	JICA事務所	作中	位	
大使館の意見										
JICA在外事務所の意見	現在実施中の地震防災研究センタープロジェクトは、(1)アンカラ側公共事業省防災局地震研究所内の強震観測網実験サブセンター、(2)イスタンブール工科大学土木工学部内の地震工学実験サブセンター、(3)同じくイスタンブール工科大学に1998年3月に完成予定の教育訓練サブセンターから構成されている。第三国研修は上記(3)の教育訓練サブセンターを中心として、(1)及び(2)の活動成果を周辺国に広めようとするものであり、実施機関の継続的發展のためにも第三国研修実施は切望される。									
本邦記入欄	No.		1997年		山村		備考			

TRANSLATION - 07.08.1997

**Draft Request for the International Training Program
from Japan International Co-operation Agency (JICA)
by the Turkish Republic through Third Country
Training Program**

**Title of Program:
"Audio Visual Communication in
Reproductive Health Training"**



1. Introduction:

Since November 1988 The Government of the Republic of Turkey, Ministry of Health, Mother Child Health and Family Planning General Directorate and the Japan International Co-operation Agency (JICA) of the Japanese Government have been carrying out the "Project for Promotion of Population Education" with success.

In the frame of the project a Communication Center has been established in Ankara and after the end of Phase 1 in 1993, with an extension of 5 years the activities in the pilot provinces have gained speed. By establishing Communication Centers in the pilot provinces Bursa and Sivas, the project activities are continuing. In the frame of the Information Education Communication (IEC) activities; educational video, slide, transparency programs and printed educational materials are produced and the follow up, of the deliveries that are done according to their utilisation areas, is conducted.

Impact surveys are conducted on determining the need of educational material and the programs. In October 1997 a media campaign will be conducted in one of the pilot provinces. Besides the technical rigging the technical training of the personnel on program productions with video, slide, radio program, desk top publishing, and desk top presentation, is continuing.

Also the training for the health personnel giving health training on training and communication technology is continuing. In this frame, by organising 2 week course programs for training on "Education and Communication Techniques, Audio Visual Educational Material Production and Effective Utilisation, Preparing Educational Atmosphere, Maintenance and Simple Repairing of the Equipment" is given to the teachers of Vocational Health High Schools that give health training and to the health trainers in the provinces that give public training, by the Communication Center technical personnel and always request is demanded from organisations. Also cooperation is carried out with national and international organisations for these activities.

2. Present Situation and Statement of Reason;

The "Population and Development Conference Action Plan" held in September 1994 in Cairo, had focused on the relation between population and development. This shows that to reach the target in the global development to strengthen the national and international cooperation capacity is needed.

Turkey is one of the countries that have signed the mentioned Action Plan. Later on all the activities in Turkey concerning MCH/FP have been looked over and expanded to cover all reproductive health

components. In these frame strategies have been formed to change the given MCH/FP services, to reproductive health programs and routine and special programs are being carried out on this subject. Training programs covering clinic training, training technology and IEC training have been carried out with success since 20 years. Training centers after being established nation wide and have started their activities. These training centers in time by re-examining have been standardised and today are in a position that can be compared with international levels.

Below a brief information is given on the present training activities of MCH/FP General Directorate, which after a short time of preparation, can have the possibilities of accepting foreign participants;

1. Clinic Training

- 1.1 The training of the trainers on Family Planning subject
- 1.2 Knowledge-skill training of staff giving service on family planning
- 1.3 Training of determined methods
- 1.4 Training of Tubal ligation techniques
- 1.5 Training of application of FP methods after delivery and abortion
- 1.6 Training of MR Techniques
- 1.7 Training of Technique and Technology useful for reproductivity including IVF

2. Consultation and IEC Training

- 2.1 Training on IEC and reproductive health for Field workers
- 2.2 Training on consultation at FP and reproductive health

3. Training Technology Training

- 3.1 Training of Vocational Health High School Teachers
- 3.2 Training of health trainers
- 3.3 Training of Audio visual training material production technology

4. Surveys and Statistics

- 4.1 Data collection and analyse, short, mid and long term programs
- 4.2 Training of first level health organisation personnel on epidemiology
- 4.3 Training of basic demography

5. Activity Trips and Special Programs

- 5.1 270 MCH/FP centers, 4987 health centers, 11877 health units and hospitals that give reproductive health and FP services
- 5.2 Safety Motherhood Program carried out in the 8 province (UNFPA)
- 5.3 Family Health Project carried out in the 6 province (GTZ)
- 5.4 Semi urban Areas IEC program carried out in the 16 province
- 5.5 Baby Friendly Hospital Programs
- 5.6 Project for Promotion of Population Education (JICA)
- 5.7 Control of Diarrhoea Diseases Program (UNICEF)

- 5.8 Acute Respiratory System Diseases Control Program (UNICEF)
- 5.9 CYBH, HIV/AIDS control program
- 5.10 Reproductive health and private FP clinics
- 5.11 The activities of voluntary organisations on reproductive health.

3. Project Aims and Related Activities

A. Aims:

- A.1 By developing the training program on "Education-Communication and Audio Visual Training Material Production and Effective Use" to be able to give in international level.
- A.2 To strengthen the cooperation with other organisations in the frame of South-South cooperation and in the international or regional training program.
- A.3 To form the organisational structure that will coordinate the training of International Reproductive Health.
- A.4 To organise study tours that will support training technology and IEC training for the international participants at different levels.
- A.5 By sharing the gained skill and experiences in international levels to contribute to the target of global development

B. Related Activities

- B.1 To organise the under structure that will accept foreign participants and to complete the lacks
 - To determine the staff for secretarial work that will carry out the communication with the participant countries
 - Determining the transportation and accommodation
 - Arranging the place for training
- B.2 To increase the knowledge and skill level of the trainers, to give training to the foreign participants.
 - The training of the Turkish trainer's staff in Turkey and Japan
- B.3 To form a project coordination unit for carrying out the necessary correspondence and communication.
- B.4 Making training programs and preparing training materials
 - Curriculum development under the cooperation of the University and Japanese Experts
 - Producing the materials, to be used at the training, at the Communication Centers
- B.5 To make the activity plans and to announce them to the related national and international organisations.

4. Application of the Project

- 4.1 Project Manager: MCH/FP General Director
- 4.2 Man Power: Communication Center Personnel
 - Ankara Communication Center Personnel
 - Bursa Communication Center Personnel
 - Sivas Communication Center personnel are ready for the 3rd Country Training Program

- Also MCH/FP General Directorate training team will take duty in this project

4.3 Project Site: The Center is Ankara Communication Center and application fields are Bursa and Sivas Communication Centers

4.4 Japanese Experts:

Long Term Experts:

- Project Coordinator (Follow-up the present project and program development for TCTP)

Short Term Experts: (at least 1 expert for each training)

4.5 Project Turkish Counter part training in Japan

- Each year at least 1 Turkish personnel to be trained in Japan on IEC subject

4.6 Obtaining the needed equipment besides the equipment supplied during the Project for Promotion of Population Education

- Same amount of; OHP for the 3 training rooms, slide projector, video projector, LSD and screen, TV-video kit and materials to be used for the equipment.

4.7 Activity Plan-Program

1997 (August)	1998	1999	2000	2001	2002
<ul style="list-style-type: none"> - Preparations - Signing the project (R/D) - Evaluation of the present project with the long term experts and starting the new program - Preparation of training field and materials 	<ul style="list-style-type: none"> - Starting 3rd country training - Training of the Turkish counter part in Japan - Short Term Experts - Evaluation of the training 	<ul style="list-style-type: none"> - Continuing 3rd country training - Training of the Turkish counter part in Japan - Short Term Experts - Evaluation of the training - Mid evaluation of the program 	<ul style="list-style-type: none"> - Continuing 3rd country training - Training of the Turkish counter part in Japan - Short Term Experts - Evaluation of the training 	<ul style="list-style-type: none"> - Continuing 3rd country training - Short Term Experts - Activity trip to the 3rd countries - Evaluation of the training 	<ul style="list-style-type: none"> - Continuing 3rd country training - Short Term Experts - Evaluation of the training - General Evaluation of the program

5. Attached

1. Training Program

2. Countries that are thought to be invited and the aims of the training

3. Budget

Training Schedule:

Day	Subject	Description
1(Sat)	Arrival to Ankara	
2(Mon)	Opening and Orientation	Opening Ceremony, Presentation of the Country Report, General Information, Opening Party
3(Tue)	Orientation	Introduction of the Course, Regulations, Presentation of Communication Centers, Pre-test
4(Wed)	Basic Principle of AV Communication	Lecture and Discussion
5(Thu)	Ditto	Workshop
6(Fri)	Ditto	Presentation of the Discussion Result
7(Sat)	Free	Free
8(Sun)	Free	Free
9(Mon)	AV Materials Planning and Management	Lecture and Practice on How to plan an AV material
10(Tue)	Ditto	Exercise on Production
11(Wed)	Ditto	Exercise on Production
12(Thu)	Observation Trip to Sivas	Trip to Sivas, Courtesy visits
13(Fri)	Ditto	Presentation of the Activities, Field Trip to Health Centers and MCH/FP Centers
14(Sat)	Ditto	Morning free time, afternoon trip to Ankara
15(Sun)	Free	Free
16(Mon)	Presentation Technique	Lecture on effective presentation, how to plan a presentation
17(Tue)	Ditto	Workshop on planning and producing presentation materials (Overhead TP)
18(Wed)	Ditto	Workshop on planning and producing presentation materials (Overhead TP)
19(Thu)	Ditto	Workshop on planning and producing presentation materials (Handout by PC)
20(Fri)	Ditto	Workshop on planning and producing presentation materials (Handout by PC)
21(Sat)	Free	Free
22(Sun)	Free	Free
23(Mon)	Presentation Technique (Cont)	Presentation by the participants
24(Tue)	Observation Trip to Bursa	Trip to Bursa, Courtesy visits
25(Wed)	Ditto	Presentation of C-Center Activities and Evaluation of EC Field Visits
26(Thu)	Ditto	Trip to Ankara
27(Fri)	Closing and Evaluation	Evolution of the Course, Closing Ceremony
28(Sat)	Departure from Ankara	

Annex 2

**COUNTRIES THAT ARE THOUGHT TO BE INVITED AND THE
AIMS OF THE TRAINING**

Participant Countries

1. Azerbaijan
2. Bosnia Herzegovina
3. Kazakhystan
4. Kirgizistan
5. Tajikistan
6. Turkmenistan
7. Uzbekistan
- 8.....

TARGET GROUP

People working at the organisations giving health training and who have had at least 2 years' of experience.

Implicit of the Training

- Teorical explanation and discussion
- Application activities and practice
- Field activities

AIMS OF THE TRAINING

After the training by the participants;

1. Basic principals of audio-visual communication at the training
2. Audio visual material planning skill at the training
 - procedure of audio visual material planning at the training
 - making audio visual material plan at the training
3. Skill of producing audio visual presentation materials at the training
 - preparing overhead transparency
 - preparing hand out in the computer
4. Audio visual presentation skills at the training
 - Designing message
 - Effective use of overhead
 - Effective use of other audio visual material and equipment
5. To know and apply the basic principals of evaluation in Information Education Communication (IEC)

Number of participants

20-25 people for every course

Number of Courses and Duration

Once a year and 4 weeks for each course

Annex 3

BUDGET (\$)

(Prepared for 20-25 people)

SUBJECT	ESTIMATE D BUDGET	REEL BUDGE T	EXPLANATION
A. Expenses Concerning The Participants			
1. Plane ticket	35.000\$		Can change according to the countries
2. Airport transportation	200\$		Two way trip
3. Perdiam (expenditure)	000		(By JICA)
4. Hotel (Accomodation)	30.000\$		20-25 people 1 month accommodation
5. Health Insurance	000		(By JICA)
B. Expenses Concerning Training			
1. Honorarial	300\$		Invited teachers for lessons
2. Temporary staff	700\$ (monthly)		Translator, etc.
3. Business trips transportation, accommodation	4.000\$		(1.000 x 4 days)
4. Training material	2.000\$		For each course period
5. Printing Lesson book or buying	1.000\$		For each course period
6. Meetings	2.000\$		For each course period
7. Others	1.500\$		For each course period
TOTAL	76.700\$		

The contribution of the Turkish side to the program for each year:

Building and training place, personnel in charge, training materials, electric, water, communication, over time work etc.. Total of these expenses is 350.000\$.

トルコ第三国研修「保健分野における視聴覚教材製作」コース対処方針（案）

971024
研三

資料 2

事項	要請書の内容	疑問点・問題点	対処方針
コース名	家族計画におけるIEC Information, Education and Communication in Family Planning	中央アジア諸国においては統計上は人口増加率が低い が、一方で中絶により実質的な産児制限が行われて いると考えられるところ、REPRODUCTIVE HEALTHに焦点を当ててはどうか	保健分野における視聴覚教材製作と利用 Production and Utilization of Audio-Visual Materials for Maternal Health and Family Planning Education
実施機関	保健省母子保健・家族計画総局 General Directorate of Mother-Child and Family Planning		要請に同じ。
上位目標	母子保健・家族計画活動の推進	家族計画活動が対象国で重要な政策課題となってい るかどうかが調査する必要あり	家族計画を含めた母子保健教育・普及活動の推進
研修目標	母子保健・家族計画におけるIEC（普 及、広報活動）技術の習得	視聴覚教材の製作とIEC技術（普及、広報）は、 異なるエスキース・パッケージ	1～2年目：保健分野（母子保健・家族計画等）の教 育・普及戦略の策定能力を向上させるとともに、視聴 覚教材の基礎的知識を習得させる 3～5年目：上記研修目標の達成状況を踏まえ、効果 的・効率的な視聴覚教材制作の基礎的技術を向上させ る
研修内容	保健教育、広報活動のための視聴覚教 材の企画・製作及び効果的活用手法。 また、地域における保健教育活動モデ ルサイトの視察		トルコにおける保健分野（母子保健・家族計画等）の 教育・普及活動の現状（戦略・方法）と課題 -中央政府、地方自治体、その他民間団体、国際機関、 ドナー等の役割 -視聴覚教材の制作及び発表技術 -モデル地域における教育・普及活動の実際
カリキュ ラム	視聴覚教材モデルの基礎理論 視聴覚教材の企画・製作実習 ブレゼンテーション技術 ブルサ・シバスセンター視察 評価会 閉講式、閉講式、オリエンテーション		総論として視聴覚教育の意義と方法、わが国にお ける視聴覚教育の現状等を加えたと同時に、参加 者によるカントリーあるいはジョブレポートの発 表を課す
ターゲット グループ	年齢40才以下 当該分野の職歴3年以上 専門学校卒業程度 英語に堪能	中央アジアの場合、責任あるポストに若手の職 員は少ないと思われる 当該分野の意味するところが曖昧	年齢は45才以下とする 1～2年目：保健省或いは情報省等において教育・普 及活動推進について、責任ある立場にある行政官 3～5年目：上記を踏まえて、保健分野の視聴覚教材 の制作に携わる中堅級技術者
研修期間	990501から990528までの28日間		研修内容に応じて若干の増減は問題なし

事項	要請の内容	問題点・疑問点	対処方針
割当て国	カザフスタン、キルギス、ウズベキスタン、トルクメニスタン、タジキスタン、アゼルバイジャン、ボスニア	中央アジア諸国の他に、トルコと縁の深いアゼルバイジャン、ボスニアを含んでいる	「地下資源開発評価」コースでも両国を含んでおり、これを認める
定員	25名（トルコは含まない）		最大14名（各国2名）
協力期間	5年間		-要請に同じ-
専門家派遣	毎年度最低一名の短期専門家		毎年度短期専門家一名の派遣
C P 研修	毎年度最低一名の研修員	プロジェクト協力で既に10名以上の研修員を受け入れている	5年の期間中に最低一名のC P 研修
機材	OHP(3), Slide Projector(3), Video Projector, SLD and Screen, TV-video kit	過去10年のプロジェクト期間中にかたりの機材が供与されたと考えられる	プロジェクトの機材状況を確認し対処するが、基本的には機材の供与は困難
使用言語	英語	中央アジア諸国からの研修員には英語に通じるものは極端に少ない	中央アジア諸国には英語を理解するものが少ないことから、トルコ語による通訳を介して実施する。
所要経費	79650US\$		TICAを含めたトルコ側と日本側との間で経費折半を目指す なお、実施機関の一般管理費は第三国研修の場合の必要経費としては認定しない
TICAと業務分担		-どの程度の経費分担を求められるか不明	-研修参加国における当該分野のニーズ調査 -実施機関に対する運営支援：募集要項(GI)の送付・配布、要請書の取り付け・送付等 -国際機関・他ドナーの専門家を講師として、リクルート・配置・費用負担 -英語通訳の配置・費用負担

備考) 第一回目のコースのみ、割り当て国の本分野の責任者を招聘し、各国の現状、問題点について議論するとともに、第二回目以降の具体的な研修テーマの絞り込みを行うことも検討する。

研修内容・カリキュラム (案)

971029
研修第三課

	研修内容	研修カリキュラム	サイト
1	トルコにおける保健分野（母子保健・家族計画等）の教育・普及活動の現状（戦略・方法）と課題	1) トルコの母子保健・家族計画概要 2) トルコの人口状況・統計調査の活用 3) 一般国民へのアプローチ（IEC戦略、インサービストレーニング等）	アンカラ
2	日本における保健分野の教育・普及活動の事例研究	日本におけるエイズキャンペーン（日本人短期専門家による講義）	アンカラ
3	中央政府、地方自治体の役割	1) 都市型、移住型地域における対策、IEC、特徴、戦略、方略 2) 地方自治体における保健行政システムの実状 3) 企画と制作、活用、普及、配布の事例研究	ブルサ
4	視聴覚教材の制作及び発表技術	1) DTPを使った制作見学 2) DIPRの実習	ブルサ
5	その他民間団体、国際機関、ドナー等の役割	1) 看護婦トレーニングの実際 2) 母子保健に関連する施設（病院、大学、母子保健センター等）の見学 3) NGOとの連携 4) 国際機関との連携	アンカラ
6	モデル地域における教育・普及活動の実際	1) インサービストレーニング 2) 地方型IEC活動 3) 保守的領域におけるIEC活動の事例研究	シバス

*各項目の時間配分は、2回目コース後の中間評価によって変更する可能性有り。

取扱注意

AN: 10511

THE RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN
THE RESIDENT REPRESENTATIVE OF JICA TURKEY OFFICE AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE REPUBLIC OF TURKEY
ON THE THIRD COUNTRY TRAINING PROGRAMME

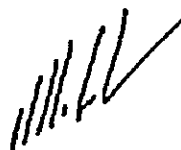
The Japanese Preliminary Survey Team, organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr Yoshiyuki Takahashi, Director, Third Training Affairs Division, Training Affairs Department, JICA, visited the republic of Turkey from October 27, 1997 to November 3, 1997 and had a series of discussions with the authorities concerned of the Government of the Republic of Turkey with respect to the framework of a training course in the field of Audio-Visual Communication in Family Health under JICA's Third Country Training Programme, and to the desirable measures to be taken by the both Governments to ensure the successful implementation of the course.

Based on the above discussions, the Resident Representative of JICA Turkey Office and the authorities concerned of the Government of the Republic of Turkey agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the documents attached hereto.

Ankara, April 28, 1998



Tatsuo Yonebayashi
Resident Representative
JICA TURKEY OFFICE



Mehmet Rifat KÖSE
General Director
General Directorate of Mother
Child Health and Family Planning
Ministry of Health



Tugay ÖZÇERİ
Ambassador
President
Presidency for Economic,
Cultural, Educational and
Technical Cooperation
Ministry of Foreign Affairs

取扱注意

AN: 10511 02

ATTACHED DOCUMENT

The Government of Japan and the Government of the Republic of Turkey will cooperate with each other in organizing a training course in the field of audio-visual communication in family health (hereinafter referred to as "the Course") under JICA's Third Country Training Programme.

The Government of the Republic of Turkey will conduct the Course with the support of the technical cooperation scheme of the Government of Japan. The Course will be held once a year from Japanese Fiscal year 1998 to 2002, subject to annual consultations between both Governments. The Course will be conducted in accordance with the followings:

1. TITLE

The Course will be entitled "Audio-Visual Communication in Family Health"

2. IMPLEMENTING ORGANIZATION

The implementing organization is General Directorate of Mother-Child Health and Family Planning, Ministry of Health, the Republic of Turkey (hereinafter referred to as "the General Directorate.")

3. COOPERATIVE ORGANIZATIONS

The cooperative organizations are JICA and the Presidency for Economic, Cultural, Educational and Technical Cooperation, Ministry of Foreign Affairs (hereinafter referred to as TICA.)

4. PURPOSE

The purpose of the Course is to provide the participants from the countries listed on the article 8. INVITED COUNTRIES with an opportunity to contribute to the improvement of Audio-Visual Communication in Family Health.

5. OBJECTIVES

At the end of the Training, the participants are expected to have;

5-1 upgraded their capabilities to design the strategies to promote family health education

5-2 gained a fundamental knowledge on educational audio-visual materials

5-3 improved the skills to produce educational audio-visual materials and to present those to the audience

6. DURATION

The duration of the Course for JFY 1998 (hereinafter referred to as "the first Course") will be approximately two weeks in October 1998. The duration of the Course for JFY 1999 onward will be approximately four weeks.

7. CURRICULUM

Tentative curriculum of the first Course is attached as Annex I.

取扱注意

AN: 10511 1 03

8. INVITED COUNTRIES

The Governments of the following countries will be invited to apply by nominating applicant(s) for the Course;

Kazakhstan, Kyrgyz, Tadjikistan, Turkmenistan, Uzbekistan, Azerbaidjan and Bosnia Herzegovina

(The invited countries for the second course onward are subject to change on the completion of the first Course.)

9. NUMBER OF PARTICIPANTS

The number of participants from the invited countries shall not exceed fourteen (14) in total and two (2) from each country.

(The number of participants for the second course onward is subject to change on the completion of the first Course)

10. QUALIFICATIONS FOR APPLICANTS

Applicants for the first Course are;

10-1 High ranking government officials responsible for health service delivery

Applicants for the second course and onward;

10-2 A pair of an administrative government official and that of public bodies in charge of the production of educational audio-visual materials (under 40 years of age preferably)

In addition to the above, applicants for every course are;

10-3 to be nominated by their respective Governments in accordance with the procedure stipulated in 10-1 below.

10-4 to be in good health, both physically and mentally, in order to complete the Course.

10-5 to have a good command of either English or Turkish.

11. FACILITIES AND INSTITUTIONS

The Course will be given at Communication Centers of the Ministry of Health in Ankara, Bursa and Sivas in the Republic of Turkey.

12. APPLICATION PROCEDURE

12-1 A government applying for the Course on behalf of its nominee(s) shall forward five (5) copies of the prescribed application form for each nominee to the Government of the Republic of Turkey through TICA not later than sixty (60) days before the commencement of the Course.

12-2 The Government of the Republic of Turkey will inform the applying Governments, through TICA, whether or not the applicant(s) is/are accepted to the Course not later than thirty (30) days before the commencement of the Course.

取扱注意

AN: 10511 04

13. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN AND THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF TURKEY

In organizing and implementing the Course, the both Governments will take the following measures in accordance with the relevant laws and regulations in force in each country. The schedule of the first Course implementation is attached as Annex II.

13-1 The Government of the Republic of Turkey

13-1-1 General Directorate of Mother-Child Health and Family Planning, Ministry of Health

- (1) To assign an adequate number of its staff on administrative matters as well as lecturers/instructors for the Course.
 - (2) To formulate the curriculum mentioned on the article 7.
 - (3) To draft and print General Information Brochures (G.I.)
 - (4) To provide its training facilities etc. for the Course.
 - (5) To select participants for the Course and notify TICA and JICA Turkey Office of the results.
 - (6) To arrange international air tickets for the participants from invited countries and to meet and see them off at the airport.
 - (7) To arrange accommodation for participants.
 - (8) To arrange domestic study tour(s) as a part of the Course.
 - (9) To bear some portion of the following expenses for the Course, to be consulted between both Governments each year. (A tentative estimate of expenses for the first Course is attached as ANNEX III.)
 - a) Expenses relevant to participants from invited countries such as international economy-class flight fare, accommodation, per-diem and medical insurance premiums.
 - b) Expenses relevant to the General Directorate such as study tour(s), texts, teaching aids, expendable supplies, copies, honoraria for external lecturer(s) and opening & closing ceremonies.
- The cost-sharing rate of the Course shall be discussed between JICA and the General Directorate each year. The General Directorate will make efforts to increase its share gradually to reach the maximum share of JICA70 : the General Directorate 30 by the end of this cooperation period.
- (10) To issue certificates to the participants who have successfully completed the Course.
 - (11) To submit a course report to the JICA Office within thirty (30) days after the termination of the Course.
 - (12) To submit a statement of expenditure with the receipts and other documentary evidence necessary to verify the expenditure stated above within thirty (30) days after the termination of the Course.
 - (13) To coordinate any matters related to the Course.

取扱注意

AN: 10511 1' 05

13-1-2 TICA

- (1) To forward the G.I. to the Governments of invited countries through its local offices.
- (2) To receive application forms and forward them to General Directorate of Mother-Child Health and Family Planning, Ministry of Health.
- (3) To notify the results of the selection of participants to the respective Governments through its channel.
- (4) To make a survey to monitor if the Course contents meet the needs of invited countries.

13-2 The Government of Japan

- (1) To dispatch Japanese short-term expert(s), if necessary, in accordance with the normal procedures of its technical cooperation scheme, who will give advice to the General Directorate and deliver some of the lectures. This, however, is subject to the availability of the JICA budget for this purpose and to the number of suitable experts(s) in Japan. The General Directorate is expected to pre-inform the JICA Office or requests for JICA short-term expert(s) not later than the annual consultation.
- (2) To bear some portion of the following expenses for the Course, to be consulted between both Governments each year. (A tentative estimate of expenses for the first Course is attached as ANNEX III.)
 - a) Expenses relevant to participants from invited countries such as international economy-class flight fare, accommodation, per-diem and medical insurance premiums.
 - b) Expenses relevant to the General Directorate such as study tour(s), texts, teaching aids, expendable supplies, copies, honoraria for external lecturer(s) and opening & closing ceremonies.

The cost-sharing rate of the Course shall be discussed between JICA and the General Directorate each year. The General Directorate will make efforts to increase its share gradually to reach the maximum share of JICA70 : the General Directorate 30 by the end of this cooperation period.

14. PROCEDURE FOR REMITTANCE AND EXPENDITURE

Remittance of funds for expenses to be borne by the Government of Japan and the expenditure thereof will be arranged in accordance with the following procedures;

- 14-1 The General Directorate will open a bank account in the Republic of Turkey to receive the funds remitted by JICA, and inform the JICA Turkey Office of the name of the bank, the account code number and the name of the account holder.
- 14-2 The General Directorate will submit to the JICA Turkey Office a bill of estimate for the expenses to be borne by the Government of Japan not later than sixty (60) days before the commencement of the Course.
- 14-3 JICA will assess the bill of estimate and remit the assessed amount of expenses to the account mentioned in 14-1 above within thirty (30) days after the receipt of the bill of estimate.

X.F. *↪* *//////*

取扱注意

AN: 10511 | 06

14-4 The General Directorate will submit to the JICA Turkey Office a statement of expenditure within thirty (30) days after the termination of the Course.

14-5 In case there is any unspent remainder of the amount remitted by JICA, the General Directorate will reimburse the unspent amount to JICA in accordance with the advice given by JICA Turkey Office. The funds allocated for the flight fare, accommodation, per-diem and medical insurance premiums shall not be appropriated for any other purposes.

14-6 When requested by JICA Turkey Office, the General Directorate will make available for JICA's reference all the receipts and other documentary evidence necessary to verify the expenditures stated in 14-4 above.

15. OTHERS

This attached document and the following Annex attached hereto shall be deemed to be part of the Record of Discussions:

Annex I : Tentative Curriculum of the Course (for Japanese FY 1998)

Annex II: Schedule of the Course Implementation (for Japanese FY 1998)

Annex III: Tentative Estimate of Expenses to be borne by the both Governments (for Japanese FY 1998)

取扱注意

AN: 10511 07 ANNEX I

Tentative Curriculum of the Course (for Japanese FY 1998)

DAY	TITLE	CURRICULA	Lecturer	Place	Remarks
Sun.	Arrival to ANKARA			Ankara	Hotel
Mon.	Courtesy call and lecture	1. Overview of family health delivery system in Turkey	-Gn.Dr.	Ankara (Ankara C.C)	Visit: TICA MCH-FP
Tues.	Overview of service delivery system in family health in Turkey (In Ankara)	1. Demographic survey and the usage of statistic 2. Approach to the people -IEC Strategies -In-Service training -Evaluation of IEC activities	-A Prof. from Hacettepe Un. -Ministry's staff (Ankara C.C.)	(Ankara C.C)	
Wed.	Case study of the activities of education and dissemination in the field of health in Japan	Introduction to the AIDS campaign in Japan Leave to BURSA	-A Japanese expert	(Ankara C.C) Way	Morning Afternoon
Thus.	Courtesy call and lecture (Role of central government and provincial administration)	1. Present situation of health service delivery system in province 2. Measures, use of IEC, characteristics and strategies in urban areas and immigrated areas 3. Planning, production, dissemination and use of AV materials	-Bursa health Director -A Prof. from University -Ministry's staff (B.C.C)	Bursa Bursa Communication Center	Morning Afternoon
Friday	Production and presentation skills of AV materials	1. Observation and practice of AV Material Production (DTPR, Video, Slide, OHP) 2. Field visiting	-Ministry's staff (B.C.C)	Bursa Communication Center	Morning Afternoon
Saturday	Leave to Ankara			Way	
Sunday	Free				
Monday	Role of various organizations, such as NGOs, International organizations and others	1. Nurse training 2. Activities of NGOs 3. Cooperation with international organizations 4. Visit a nursing school and an international organization	-Ministry's staff -An Expert from NGO -Ministry's staff -Ministry's staff	Ankara	Morning Afternoon

取扱注意
AN: 10511 08

Tuesday	Field trip	4. Observation of various institutions related to MCH (Hospitals, Universities, Health Centers etc.)	-Ministry's staff	Ankara	
Wed.	Leave to Sivas			Way	
Thur.	Courtesy call Education dissemination and Activities in pilot area	Sivas Health directorate Visiting Sivas Com.Center 1. In-service training (observation during training) 2. IEC activities in rural area (observation)	-Health director -Com.Cent.staff -Com.Cent.staff -Com.Cent.staff	Sivas	Morning Afternoon
Friday	Leave to Capadocia	Field trip to health institutions Staying in Capadocia			
Saturday	Leave to Ankara	Closing ceremony			
Sunday	Departure to home				

SCHEDULING

Sun	Mon.	Tues.	Wed.	Thur.	Fri.	Sat	Sun	Mon.	Tues.	Wed.	Thur.	Fri.	Sat	Sun
	Opening	Lecture	Lecture	Curtsy call	Practice and Field trip			Lecture	Field trip	Leave to Sivas	Curtsy call and Field trip	Leave to Capadocia (Field trip)		
	Curtsy call and lecture		Leave to Bursa	and lecture										
ANKARA				BURSA			ANKARA				SIVAS		ANKARA	

Handwritten signatures and initials at the bottom left of the page.

取扱注意

AN: 10511-09

ANNEX II

SCHEDULE OF COURSE IMPLEMENTATION FOR JAPANESE FY1998

MONTH	TURKISH SIDE	JAPANESE SIDE
January	<ol style="list-style-type: none"> 1. Submission of the Tentative Curriculum of the Course (for JFY 1998) 2. Submission of the Tentative Estimate of Expenses to be borne by the both Governments 	
February	<ol style="list-style-type: none"> 1. Preparation of G.I. 	
April	<ol style="list-style-type: none"> 1. Signing of Record of Discussions 2. Submission of Form A-1 3. Distribution of G.I. and Application Form 4. Opening of Bank Account 5. Signing of Minutes of Understanding 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Signing of Record of Discussions 2. Recruitment of Expert(s) 3. Signing of Minutes of Understanding
May	<ol style="list-style-type: none"> 1. Submission of Bill of Estimate 	
June		<ol style="list-style-type: none"> 1. Remittance of Expenses
July	<ol style="list-style-type: none"> 1. Receipt of Application Form 	
August	<ol style="list-style-type: none"> 1. Selection & Notification of Participants 	
October	<ol style="list-style-type: none"> 1. Implementation of the Course 2. Submission of Statement of Expenditure 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Submission of Form B-1 2. Dispatch of Expert(s)
November	<ol style="list-style-type: none"> 1. Submission of Course Report 	

取扱注意

AN: 10511 (10)

ANNEX III

TENTATIVE ESTIMATE OF EXPENSES TO BE BORNE
BY THE BOTH GOVERNMENTS (JAPANESE FY 1998)

(US\$: Currency Unit)

ITEM OF EXPENSE	BREAKDOWN	AMOUNT
I. INVITATION EXPENSES		
1. Air fares (round trip, Business)	@ x 14 pers (See Attached)	23,449
2. Transportation	@ 25 x 14 x 2 (From and to the Airport)	700
3. Per-diem	@ 15 x 15 days x 13 pers @ 15 x 16 days x 1 pers. (For Participant from Tadjikistan)	3,165
4. Accommodation	@ 40 (Ankara.) x 8 nights x 14 pers @ 60 (Bursa) x 3 nights x 14 pers. @ 20 (Sivas) x 3 nights x 14 pers	7,840
5. Medical Insurance	@ 70 x 14 pers	980
SUB TOTAL 1		36,134
II TRAINING EXPENSES		
1. Honoraria for external lectures	@ 50 x 2 hrs. x 1 pers (From University in Ankara) @ 50 x 2 hrs. x 1 pers (From University in Ankara) @ 50 x 1 hrs. x 1 pers (From University in Bursa) @ 50 x 2 hrs. x 1 pers (From University in Istanbul) @ 10 x 2 + @ 30 (Bus between Istanbul and Bursa + Taxi) @ 60 x 1 night (Accommodatin) @ 50 x 1 hrs x 1 pers. (From NGO) @ 50 x 1 hrs x 1 pers. (From Inte'l Organization)	560
2. Employment Fee	@ 15 x 15 days x 2 pers (Secretary) @ 330 x 11 day x 2 pers. (Interpreter)	7,710
3. Transportation	@ 850 x 1 Chartered Bus (Intra-City Transportation) @ 2985 x 1 Chartered Bus (Inter-City Trip)	3,835
4. Expendable Supplies	Copy paper, Floppy disk, Portfolio etc.	5,000
5. Meeting Expenses	@ 40 x 70 pers (Opening Ceremony) @ 40 x 70 pers (Closing Ceremony)	5,600
6. Printing	@ 10 x 70 copies (G.I.) @ 15 x 20 (Certificate) @ 5 x 150 (Invitation)	1,750
7. Textbook	@ 5.75 x 270 pages (17 lessons x 15 pges + a) (Translation) @ 0.05 x 10200 pages (17 lesson x 25 page x 20 copy) (Text Printing) @ 3,000 x 2 (Video Material Development) @ 25 x 30 (Purchase of Reference Materials)	8,812.5
8. Others	@ 8 x 18 pers. (Lunch on the way to Sivas) @ 8 x 18 pers. (Lunch in Cappadokia Field Trip) @ 400 x 5 days (Interpretation Equip. Rent) @ 300 (Social Activities) @ 300 (Reserv for Unexpected Matters)	2,888
SUB TOTAL		36,155.5
GRAND TOTAL		72,289.5

取扱注意

AN: 10511 11

Sheet1

Air Ticket

BUSINESS

No.	COUNTRY	2 way	Per.	SubTotal\$	TAX	PTA	Grand Total
1	Kazakhstan	1,921	2	3,842	30	35	3,907
2	Kyrgyz	1,921	2	3,842	30	35	3,907
3	Uzbekistan	1,870	2	3,740	50	35	3,825
4	Turkmenistan	1,506	2	3,012	30	35	3,077
5	Tajikistan (via Uzbekistan)	1,870	2	3,740	50	35	3,825
6	Azerbaijan	1,630	2	3,260	72	35	3,367
7	Bosnia Herzegovina	738	2	1,476	30	35	1,541
Total			14	22,912	292	245	23,449

(2)

CENTRE FOR PRIVATE SECTOR DEVELOPMENT

PAST ACTIVITIES AND FUTURE DIRECTION

Management Committee Meetings

November 11 - 12, 1997

ISTANBUL, TURKEY

SUMMARY

In January 1994 the "Centre for Private Sector Development" assumed its activities in Istanbul with the support of the Governments of Turkey and Germany. The Centre brings together in Istanbul senior officials and policymakers from the emerging market economies of the Former Soviet Union and the Black Sea Economic Co-operation as well as Mongolia for consultations on a wide range of economic policies. The Centre is managed by the OECD; and it has attracted the co-operation of the international economic organisations, including the World Bank Group, UNIDO, UNDP, UNECE, BSEC, BIAC, ICC, EBRD and the Berne Union.

During its first 3 1/2 years, activities at the Centre increased from 10 seminars and workshops in 1994 to 16 in 1995, 22 in 1996 and 22 are expected in 1997. These activities attracted 1,500 high-level policy-makers from participating countries. While the Centre initially focused only on Asian and Caucasian countries, it was in 1996 opened to all the NIS and Balkan BSEC countries at these countries' request.

Initially, activities focused on seminars transferring OECD expertise to participating countries on such topics as privatisation, financial sector development, competition policy, trade and investment promotion and development of SMEs. To an increasing extent, however, activities are taking the form of **periodic consultations** where participants exchange experiences, develop common conclusions and explore approaches towards regional co-operation.

In 1997, a "**Trade and Investment Forum**" has been integrated into the Istanbul Centre to sponsor systematic consultations and policy co-operation among NIS/BSEC countries at senior level on international investment issues, trade and project financing and reform aspects. In this framework a Network of Foreign Investment Agencies has been created with periodic expert group meetings and annual meetings of Chief Executives.

Also in 1997, publication of a quarterly periodical the "Private Sector Development Journal" has been started in both **English and Russian** in order to disseminate these results of the Centre's activities. The Centre has also been connected by **electronic mail** and an **Internet** facility has been installed.

Starting in 1998, the entire programme of the Centre will focus on **forum-based** activities where representatives from participating countries with private sector development institutions will prepare systematic consultations on policy, strategic and technical questions of common interest.

The 1998 Programme will be centred around eight broad topics: enterprise development with a focus on SMEs, financial sector development, export development, foreign investment issues, network of foreign investment agencies, rule of law, measures against economic crime. Typically, there will be a combination of technical workshops or expert groups and annual meetings of senior policy-makers in each of these areas.

It is furthermore intended to involve private sector representatives in the activities of the Centre both from beneficiary countries and from OECD Member Countries. For that purpose, it is proposed to establish a **Business Advisory Committee** to the Centre which would comprise representatives of trade and industry organisations.